

用途の変更（倉庫から物品販売など）や増改築がある場合は、消防用設備の設置基準が変わる場合があるので、事前に消防設備士や消防局予防課に相談をしてください。

様式第2号（第7条関係）

棟全体用記載例

防火対象物使用開始届出書

(1) 〇〇年〇月〇日					
明石市消防長 様					
届出者 住所 (2) 神戸市〇〇区△町123-12 株式会社 明石 (電話 〇〇〇-XXXX)					
氏名 代表取締役 明石					
所在地	(3) 明石市〇〇町〇番〇号 (電話XXX-△△△△)				
名称	(4) 消防ビル		主要用途	(5) 複合	
確認年月日	(6) 〇〇年 〇月 〇日		確認番号	(7) 第 〇〇〇 号	
※消防同意年月日	記載不要		※消防同意番号	記載不要	
工事着手年月日	(8) 〇〇年〇月〇日	工事完了年月日	(9) 〇〇年〇月〇日	使用開始(予定)年月日	(10) 〇〇年〇月〇日
	申請部分		申請以外の部分		敷地合計
敷地面積					(11) m <sup>2</sup>
建築面積	(12) m <sup>2</sup>	(13) m <sup>2</sup>	(14) m <sup>2</sup>		
延べ面積	(15) m <sup>2</sup>	(16) m <sup>2</sup>	(17) m <sup>2</sup>		
収容人員(従業員を含む)	(18) 〇〇 人	公開時間 又は従業員時間		(19) 10:00~20:00	
屋外消火栓 動力消防ポンプ 消防用水等の概要	(20)				
工事施工者	住所	(21)			
	氏名	(電話 )			
※ 受付欄			※ 経過欄		
記入しないでください。			記入しないでください。		

棟 名 称		(22) 消防ビル			棟 用 途	(23) 複 合		
		申 請 部 分		既 存 部 分 ( <small>接続増築の場合のみ記入する分</small> )		合 計		
		建 築 面 積	(24)	m <sup>2</sup>	(25)	m <sup>2</sup>	(26)	m <sup>2</sup>
延 べ 面 積	(27)	m <sup>2</sup>	(28)	m <sup>2</sup>	(29)	m <sup>2</sup>		
構 造	(30)	造	(31)	造				
最 高 の 軒 高	(32)	m	(33)	m				
最 高 の 高 さ	(34)	m	(35)	m				
内 装		(36) 不燃材料使用 発泡樹脂内装 有・ <b>無</b> etc						
	床 面 積	階の用途	収容人員	消防用設備等の設置状況				特殊消防用設備等の概要
				消火設備	警報設備	避難設備	消火活動上必要な施設	
(37) 1階	(38) m <sup>2</sup>	(39) ○○○	(40) ○○	(41) 消火器 スプリンクラー	(42) 自動火災報知設備 非常警報設備	(43) 誘導灯	(44)	(45)
2階	m <sup>2</sup>	○○○	○○	消火器 スプリンクラー	自動火災報知設備 非常警報設備	誘導灯		
3階	m <sup>2</sup>	○○○	○○	消火器 スプリンクラー	自動火災報知設備 非常警報設備	誘導灯		
4階	m <sup>2</sup>	○○○	○○	消火器 スプリンクラー	自動火災報知設備 非常警報設備	誘導灯		
5階	m <sup>2</sup>							
計	(46) m <sup>2</sup>	記載不要						

備考

- 1 階数が6以上又は棟数が2以上となる場合にあっては、「防火対象物棟別概要書類」に必要な事項を記入して添付すること。
- 2 法人にあってはその名称、代表者名、主たる事務所の所在地を記入すること。
- 3 ※印の欄は記入しないこと。
- 4 添付書類：防火対象物の付近見取図、建物配置図、各階平面図（消火器の位置を記入）及び立面図

(1)	届出をする日を記入
(2)	建物に関して管理権原を有する方の住所、職氏名を記入（事業所の場合はその登記場所住所、個人の場合は自宅等の住所、マンション管理組合の場合は理事長の住所、氏名）
(3)	敷地の所在地を記入
(4)	敷地の名称を記入
(5)	敷地の主用途を記入（例：共同住宅、事務所など、用途が複数の場合は「複合」と記入）
(6)	届出をする建物の建築確認年月日がわかれば記入（わからなければ空白）
(7)	届出をする建物の建築確認番号がわかれば記入（わからなければ空白）
(8)	届出をする建物の工事着手日を記入
(9)	届出をする建物の工事完了日を記入
(10)	届出をする建物の使用開始する（した）日を記入（※使用を開始する7日前までに届出必要）
(11)	届出をする建物の建っている敷地面積を記入
(12)	届出をする建物の建築面積を記入
(13)	同一敷地内に複数棟ある場合、届出をする建物以外の建築面積を記入（わからなければ空白）
(14)	(12)と(13)の合計（(13)がわからなければ、(12)のみ記入）
(15)	届出をする建物の延べ面積を記入
(16)	同一敷地内に複数棟ある場合、届出をする建物以外の延べ面積を記入（わからなければ空白）
(17)	(15)と(16)の合計（(16)がわからなければ、(15)のみ記入）
(18)	建物全体の収容人員を記入 （わからなければ空白。ただし、レイアウト図等（客席、什器の位置等）を必ず添付してください） （計算方法例） 飲食店の場合：固定式の椅子の数（長椅子の場合、幅0.5mごとに1人。端数切捨て） ＋従業員の数＋その他の部分3㎡ごとに1人 物品販売の場合：売場は4㎡に1人＋お客が休憩や飲食する部分3㎡ごとに1人＋従業員数 事務所の場合：従業員数＋主として従業者以外の者が出入する部分3㎡ごとに1人
(19)	公開、従業時間等があれば24時間表記で記入
(20)	屋外消火栓、動力消防ポンプ、消防用水等が敷地があれば記入
(21)	届出をする建物の工事を行った事業所を記入
(22)	届出をする建物の名称を記入
(23)	届出をする建物の用途を記入
(24)	(12)と同じ（接続増築した場合、増築部分の建築面積のみ記入）
(25)	接続増築した場合のみ、増築前の建築面積を記入
(26)	(24)(25)の合計
(27)	(15)と同じ（接続増築した場合、増築部分の延べ面積のみ記入）
(28)	接続増築した場合のみ、増築前の延べ面積を記入
(29)	(28)(29)の合計
(30)	届出をする建物の構造（耐火、準耐火、その他）を記入（接続増築した場合、増築部分の構造を記入）
(31)	接続増築した場合のみ、増築前の構造（耐火、準耐火、その他）を記入
(32)	届出をする建物の最高の軒高を記入（接続増築した場合、増築後の最高の軒高を記入）
(33)	接続増築した場合のみ、増築前の最高の軒高を記入
(34)	届出をする建物の最高の高さを記入（接続増築した場合、増築後の最高の高さを記入）
(35)	接続増築した場合のみ、増築前の最高の高さを記入
(36)	内装材の性能（不燃材料、準不燃材料、難燃材料）、発泡樹脂内装の有無を記入
(37)	階ごとに記入
(38)	階ごとの床面積を記入
(39)	階ごとの用途を記入
(40)	階ごとの収容人員を記入
(41)	各階に設置している消火設備を記入（消火器、屋内消火栓、スプリンクラーなど）
(42)	各階に設置している警報設備を記入（自動火災報知設備、非常警報設備など）
(43)	各階に設置している避難設備を記入（誘導灯、避難はしご、緩降機など）
(44)	各階に設置している消火活動上必要な施設を記入（連結送水管など）
(45)	(37)～(40)に該当しない特殊な設備を設置している場合は記入
(46)	各階の床面積合計（通常は(29)と同じ）

### 【添付書類】

建物の付近見取図、建物配置図（敷地図）、各階の平面図及び建物立面図

### 【届出部数】

正副2部を消防局予防課（藤江924-8 TEL918-5272）に提出